

東日本大震災の時の会長として



2011 年度（第 89 期）会長 佐藤 順一

2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分に東日本大震災が発生しました。その時、私は、機械学会の技術倫理の委員会に出席しており、田町の東工大サテライトオフィスにおりました。会議をしていた建物は、免震装置が設置されている建物でしたが、異常な揺れを感じ、会議の参加者の皆で外を見ると、高層ビルが揺れ、駅から人があふれ出る異常な光景でした。テレビでは大被害が報道され、電話は通じず交通機関が止まり、4 時間程歩いて自宅まで帰りました。

4 月の機械学会総会での挨拶原稿をすでに書いておりましたが、この大震災に遭遇し、大震災で引き起こされた福島第一原発事故をはじめとする各種の機械装置の被害をどのように機械学会会員が受け止めるべきかを考え、挨拶原稿を書き直すことにしました。書き直すにあたっては、福島第一原発事故について、報道機関の報道のみに情報を頼るのではなく、幸いにして、勤務先の検査会社の社員が福島第一原発や女川原発で大震災発生時に勤務していたので、大震災発生時、津波の襲来、その後の事象、およびそれらに対する対応を、彼らから直接に聞くことができました。機械学会の会員への会長就任挨拶の内容のエビデンスがしっかりしていなくては、内容が空虚なものになってしまうからです。あのような大事故に対して、直接話を聞くことができたのは、恵まれていました。

「東日本大震災調査・提言分科会」（主査：白鳥正樹第 86 期会長）および「長期的視点からの提言検討委員会」（主査：金子成彦第 90 期会長）を、私の前任の松本第 88 期会長が立ち上げ、私はそれらの運営を引き継いで行いました。東日本大震災調査・提言分科会は七つのワーキンググループで構成され、機械設備への地震動の影響、津波被害のメカニズム、被災地でのロボット活動、交通・物流の問題、エネルギーインフラの諸問題、原子力規格基準の課題と今後の方向性、地震や原発事故等の危機管理について調査を行い、提言をまとめました。調査結果の途中経過は、9 月の東工大での全国大会、2012 年の総会をはじめ、積極的に会員ならびに社会に報告するとともに、最終報告書は、2013 年 7 月に発行できました。さらに概要集については、その英文まで発行することができました。機械学会の総力をあげての、部門間の垣根を取り払ったかたちでの総合的な活動でした。

東日本大震災とそれが引き起こした福島第一原子力発電所事故を契機に、機械学会が、それまでも増して、機械学会と社会との関係、社会にどのように活動および考えを発信するか、社会とどのように議論するかということを考え、活動するようになったかと思えます。これは、社会に対して学会が共同で出す声明にも当てはまります。それまで、ある程度の学会が集まったグループから声明を出したいというお誘いがあった場合、声明文（案）を詳細に検討することなく、声をかけていただいた学会は歴史のある学会だから間違いは無いだろうという安易な考えで、共同声明の承諾をしてきたことがあるかと思えます。大震災の後は、科学技術研究費の優先的確保、実験・試験装置等の復旧の優先度向上、原発事故という社会と深く関係する事柄に対する共同声明への協力が機械学会に多く寄せられるようになりました。そのような要請では、幹事学会に声明文（案）は一任させてくれという場合が多く、案文の検討や承認が無く、機械学会の名前が添えられて共同声明を発表されてしまうことがありました。その一部が批判をあげたこともあります。その経験

から、最終文案を学会として承認しない限り、共同声明に参加しないことにしました。これは機械学会が社会に対して責任を持った発言をしていくという観点から重要なことと思います。

東日本大震災のような大きな事象に対しては、機械学会の技術の範疇だけで対応することは不可能で、多くの学協会との連携が重要であるということがわかりました。大震災後 1 年～3 年は、他の学協会との連携の活動や、将来どのように連携すべきかという議論が行われました。最近、そのような活動が少なくなってきたことが気がかりです。東日本大震災が与えた命題を解決するには、狭い専門の枠にとどまっているのではなく、多くの分野の人や知恵と共同で活動していかなければならないと思います。今後想定される、南海トラフ巨大地震に対し、ぜひ機械学会の枠を超えた活動を模索していただければ幸いです。